



秋号

2006年3月期
第1四半期
事業報告書

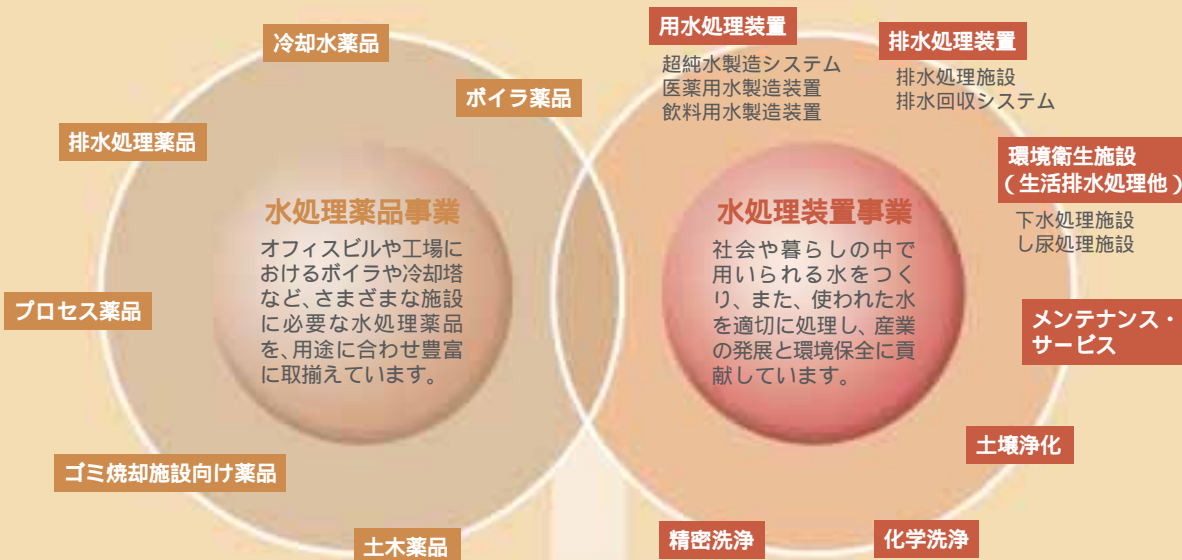
クリタ株主通信

(2005年4月1日～2005年6月30日)

事業・商品紹介	1
社長インタビュー	2
クローズアップ・クリタ	5
2006年3月期第1四半期連結業績のご報告	7
会社情報	9
IRサイトのご紹介	10

事業・商品紹介

当社グループは、「水と環境」に関する商品・技術・サービスを幅広く提供しています。
事業部門は、水処理に関する薬品類の製造・販売とこれに関わるサービスを行う「水処理薬品事業」、
水処理に関する装置・施設などの製造・販売および
メンテナンス・サービスを行う「水処理装置事業」の2つに分けられます。



ソリューション事業
アウトソーシング事業

新規事業、
新商品・新技術の開発



代表取締役社長 藤野 宏

Question:1

当第1四半期の業績について教えてください。

サービス事業の強化によって 安定した高い収益を 生み出します

藤野社長に、クリタグループの
2006年3月期第1四半期の業績や
PA-5計画のこれまでの成果などについて聞きました。

おおむね順調に推移しています。水処理薬品事業については、受注高・売上高とも前年同期に比べて増加しました。水処理装置事業の受注高は、官公需向けが前年並みに留まったものの、一般産業向けは、鉄鋼や石油化学などの素材産業を中心に設備投資が回復基調にあることから大幅に伸び、電子産業向けでも前年同期に比べ増加しました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、受注高は前年同期比11.0%増の42,668百万円、売上高は同6.3%増の27,922百万円、営業利益は同29.7%増の852百万円、経常利益は同42.2%増の1,152百万円、四半期純利益は同32.5%増の624百万円となりました。なお、水処理装置の売上が中間期末および期末に集中するため、当社グループの売上高は、第1四半期、第3四半期に低くなる傾向にあります。

Question:2

2005年は3カ年の
中期経営計画「PA-5」の
最終年度にあたりますが、
これまでに成果を上げて
いる取組みは何ですか？

PA-5計画において成果を上げている取組みとして、サービス事業の強化を挙げることができます。

当社グループのサービス事業には、ボイラや冷却塔などの安全で効率的な運転に寄与する水処理薬品事業、水処理装置納入後のメンテナンスや運転管理、半導体製造装置や液晶製造装置の部品を洗浄する精密洗浄事業などがあり、これらのサービスを提供することにより、これまでお客様の工場の安定的な稼働や生産性向上に貢献してきました。PA-5計画においては、これらのサービスを高度化することによる、お客様への新たな付加価値の提供を通じて、事業の強化に努めてきました。

Question:3

お客様に新たな付加価値を
提供するサービスとは
具体的にどのようなもの
でしょうか？

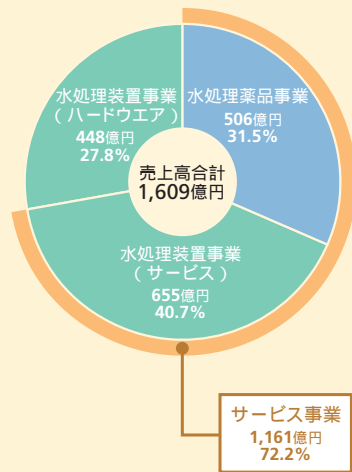
具体的な例としては、ボイラを当社の資産としてお客様の工場内に設置し、お客様からは実際に使用した蒸気量に応じて料金をいただく「蒸気供給契約」や、水処理薬品の選定から実際の使用管理までを当社が一括して請負い、お客様の工場全体の水処理を最適な状態に保つ「工場一括契約」、当社が水処理設備を設置・保有して、メンテナンスや運転管理も行い、お客様からは実際に使用した水量に応じて料金をいただく「超純水供給事業」などがあります。

これらは、個々の技術・商品を用いてお客様の課題解決に貢献してきた従来型のサービス事業と異なり、水処理に関わるさまざまな技術・商品を組み合わせることによって、お客様に新たな付加価値を提供しています。お客様に代わって、水処理の専門家である当社が提供するこれらのサービスは、採用していただいたお客様から高い評価をいただいています。

Question:4

サービス事業の強化によって何を狙っているのでしょうか？

サービス事業の売上高と構成比
(2005年3月期)



Question:5

最後に株主の皆様へ一言メッセージをお願いします。

当社がサービス事業の強化で目指すものは、安定した収益の確保と新たな成長の原動力となる事業の創出です。

水処理装置の受注・納入は、お客様の設備投資動向に左右され、景気変動の影響を受けやすい傾向がありますが、メンテナンスや運転管理などのサービス事業は、納入した設備が稼働している限り継続的に安定した需要があります。このことから当社は、これらの事業を強化し、売上高全体に占める割合を増加させることによって、業績の安定化を図ってきました。

また、新たな形態のサービスを提供できるのは、当社が、創立以来半世紀以上にわたって培ってきた水処理に関する広範な知識・ノウハウを有していることに加え、薬品・装置・メンテナンスという事業をグループ内にバランス良く持っているという当社グループの特長があるからです。特に「超純水供給事業」は、他社にはない事業構成とノウハウを最大限に活かしたものであり、このような新たなサービス事業創出の取組みこそが、今後の成長を牽引する原動力になると考えています。

このようなサービス事業の強化に向けた施策により、2005年3月期には水処理装置事業におけるサービス事業と水処理薬品事業の売上高の合計が、グループ全体の売上高の7割を超える水準にまでなり、当社の事業は安定して高い収益を生み出せる体質に着実に変わってきています。

当社グループは、これらの取組みをはじめとして、収益力と成長力の強化に向けて今後も積極的な投資を計画しています。株主の皆様には、今後とも引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

クローズアップ・クリタ

このコーナーでは、クリタグループの事業を具体的にご紹介してまいります。
今回は、メンテナンス事業を取り上げ、事業内容と今後の展開を担当者に聞きました。



カスタマー・サービス事業本部 メンテナンス事業部
東京営業一部 神奈川営業課
宇佐美 泰

Q. メンテナンス事業とは、どのようなことをするのですか？

私たちが展開しているメンテナンス事業とは、電子産業や、食品・医薬・素材産業、自動車産業などのさまざまな業種のお客様が、水処理設備の性能を最大限発揮させ、かつ安定的に稼働できるように全般的な整備・補修を行うものです。

多くのお客様の工場には、生産活動に必要な水を製造する用水処理ラインと、生産活動から発生する排水を処理する排水処理ラインの2つの水処理システムがあります。

例えば、純水製造設備のメンテナンスを怠ると、製造ラインへ純水を安定して供給することができなくなり、製造ラインの停止につながることもあります。また一方で、排水処理設備が機能なくなると、排水を放流できなくなり生産ス

トップとなる恐れもあります。従って、水処理設備のメンテナンスとは、お客様の工場の安定的な操業に貢献する事業だといえます。

具体的には、全国に配置された営業拠点を通じて、私たちメンテナンス事業部の営業マンがお客様の装置の状態を診断し、その結果やお客様の生の声に基づき、短期だけでなく長期的な観点からも消耗品の交換計画や装置の補修・改造計画などを立案、水処理設備の維持管理を通じて工場の安定操業をサポートしています。

さらに近年では、これまでのメンテナンス事業の枠組みを超え、長年のメンテナンスで培ったお客様との信頼関係やノウハウをベースに、より高い付加価値の提供にも取り組んでいます。



Q. 現在、クリタグループは、サービス事業の強化を推進していますが、メンテナンス事業におけるより高い付加価値提供の取組みとはどのようなものですか？

これは、日常的なメンテナンスを通じて情報を得ることや、水処理設備の運転状況を的確に把握することで、お

お客様が抱えている課題を浮き彫りにし、その解決策を提案・実施するものです。

今や多くのお客様が取り組んでいる環境負荷低減について、私たちは、お客様と課題を共有しな

がら、効率的な機器の選定による省エネルギー提案、排水処理方法の改善による廃棄物削減提案、高機能装置への置換えによる薬品使用量の削減提案などを実施しています。これらのメンテナンスを通じた提案はすでに着実な成果を上げ、お客様から高い評価を得ています。

Q. それ以外に、どのような課題解決を実現してきましたか？

具体的な事例を示しますと、お客様が、競争力強化のための増産計画を行う上で、相反する2つの課題をお持ちでした。その課題とは、純水の使用量増加のために用水・排水設備の能力増強を必要とする一方で、工場スペースの制約から設備を増設するための敷地を確保するのが困難だということなのです。

そこでクリタは、単に用水・排水設備の能力増強を行うのではなく、排水の一部を回収再利用する設備改造提案を策定しました。つまり、設備増強だけの視点で捉えず、工場全体での水の有効利用に着目したのです。その結果、排水回収再利用設備の設置により用水・排水設備の増強は不要となり、お客様は最小限の投資額で水処理設備の増強



と、排水回収による運転コストの低減を図ることができ、さらに省スペースという課題も解決できました。これはまさに、私たちメンテナンス事業部の営業マンが、サービス・エンジニアとして常にお客様の工場の水バランスを詳細に把握していることに加え、クリタが持つ装置の設計・技術に関わる総合力を駆使して実現した課題解決の事例です。

このような取組みを通じて、私たちは、お客様からの信頼を着実に向上させることができると確信しています。

Q. 今後、お客様にどのようなメンテナンス・サービスを提供したいと考えていますか？

お客様の水処理設備の安定稼働を維持するためのメンテナンスはもちろん、今後は、新技術、新商品情報を積極的に提供していきます。また、水処理にとどまらず工場全体に対してお客様が抱える課題を共有し、クリタの総合力を発揮することで、新たな付加価値の提供、すなわち環境に配慮した提案や、お客様に投資メリットがある提案などを積極的に行っていきます。さらに、提案の効果を検証するとともに、さまざまな業種・地域のお客様にも同様に高いレベルのサービスを提供したいと考えています。

これらの事業展開によりさらなるお客様満足度の向上を図り、クリタとお客様が真のパートナーとして共に発展していくことを目指します。



2006年3月期第1四半期連結業績のご報告

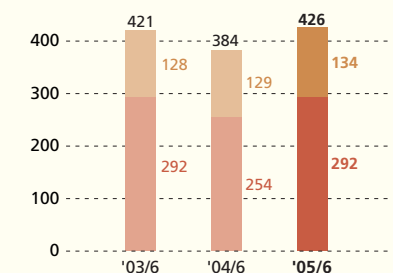
■ 受注高および売上高(連結ベース)

(単位:百万円)

	当第1四半期 (2005.4.1～ 2005.6.30)	前第1四半期 (2004.4.1～ 2004.6.30)	前期 (2004.4.1～ 2005.3.31)
受注高	42,668	38,430	171,334
水処理薬品事業	13,446	12,988	52,120
水処理装置事業	29,222	25,442	119,213
売上高	27,922	26,277	160,896
水処理薬品事業	11,963	11,319	50,637
水処理装置事業	15,959	14,958	110,259

受注高

(億円)



■ 営業の概況

国内の電子産業の設備投資は引き続き好調に推移しました。その他一般産業分野においても、工場操業度・設備投資がおおむね回復基調にあり、好転しつつあります。

水処理薬品事業

主力商品のボイラ薬品、冷却水薬品の売上高は前年同期に比べほぼ横ばい、排水処理薬品は前年同期に比べ増加。

紙・パルプ産業向けプロセス薬品、ゴミ焼却施設向け薬品の売上高は、前年同期に比べ減少。

石油精製・石油化学産業向けプロセス薬品の売上高は、前年同期に比べ増加。

以上の結果、水処理薬品事業全体の受注高は、前年同期比3.5%増の13,446百万円、売上高は、同5.7%増の11,963百万円となりました。

水処理装置事業

電子産業分野では、主力商品の超純水製造システムの受注高が台湾・韓国などで前年同期に比べ大幅に減少した一方、国内においては前年同期に比べ大幅に増加。また、精密洗浄事業、メンテナンス・サービスの受注高は、前年同期に比べ増加。

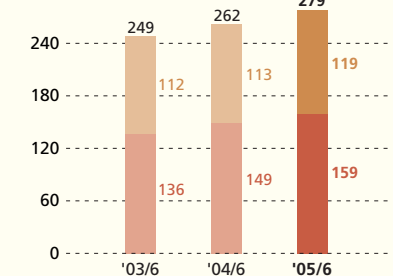
一般産業向け水処理装置、土壌浄化事業の受注・売上高は、堅調に推移。また、一般産業向けメンテナンス・サービスの受注高も、前年同期に比べ増加。

官公需分野では、下水処理施設関連、し尿処理施設関連の受注高が、前年同期に比べ微増。

以上の結果、水処理装置事業全体の受注高は、前年同期比14.9%増の29,222百万円、売上高は、同6.7%増の15,959百万円となりました。

売上高

(億円)



■ 連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

	当第1四半期 (2005.4.1～ 2005.6.30)	前第1四半期 (2004.4.1～ 2004.6.30)	前期 (2004.4.1～ 2005.3.31)
売上高	27,922	26,277	160,896
売上原価	18,579	17,420	112,077
売上総利益	9,343	8,856	48,819
販売費・一般管理費	8,490	8,199	32,867
営業利益	852	657	15,951
営業外収益	369	240	1,068
営業外費用	70	87	295
経常利益	1,152	810	16,725
特別利益	—	—	128
特別損失	—	—	477
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,152	810	16,376
法人税・住民税・事業税	457	326	6,838
少数株主利益	70	12	154
四半期(当期)純利益	624	471	9,383

営業利益

水処理薬品事業の売上高が、鉄鋼・石油精製・石油化学産業分野の牽引により、前年同期に比べ増加し、また、水処理装置事業の売上高も、国内電子産業分野および素材産業分野の伸びによって前年同期に比べ増加しました。その結果、売上総利益が前年同期比487百万円増加し、販売費・一般管理費の増加分291百万円を上回ったことにより営業利益が増加しました。営業利益率も、前年同期の2.5%から3.1%へ向上しました。

■ 連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

	当第1四半期 (2005.6.30現在)	前第1四半期 (2004.6.30現在)	前期 (2005.3.31現在)
(資産の部)			
流動資産	107,332	114,053	116,400
固定資産	79,471	64,344	76,028
資産合計	186,803	178,397	192,428
(負債の部)			
流動負債	39,731	38,273	44,465
固定負債	10,104	10,951	10,485
負債合計	49,835	49,224	54,951
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,230	1,000	1,110
(資本の部)			
資本金	13,450	13,450	13,450
資本剰余金	11,409	11,398	11,409
利益剰余金	114,628	107,481	115,318
その他有価証券評価差額金等	1,766	1,482	1,809
為替換算調整勘定	685	748	790
自己株式	4,832	4,892	4,830
資本合計	135,737	128,171	136,366
負債・少数株主持分・資本合計	186,803	178,397	192,428

会社情報

■ 会社概要(2005年3月31日現在)

商号	栗田工業株式会社 (Kurita Water Industries Ltd.)
本社所在地	東京都新宿区西新宿三丁目4番7号
設立年月日	1949年7月13日
資本金	134億5,075万円
従業員数	1,600名(連結:3,382名)
お問い合わせ先	経営企画室 企画部 広報課 TEL: 03-3347-3250 E-mail: ir@kurita.co.jp

■ 取締役および監査役(2005年6月29日現在)

代表取締役社長	藤野 宏	
代表取締役専務	石田 拓郎	カスタマー・サービス事業本部長
常務取締役	齊藤 浩	経営企画室長
常務取締役	森内 和文	アドバンスト・マネジメント事業本部長
取締役	出口 智章	開発本部長
取締役	渡邊 佳信	アドバンスト・マネジメント事業本部アーステック事業部長
取締役	小川 満	管理本部長
取締役	高橋 則夫	カスタマー・サービス事業本部ケミカル第二事業部長兼大阪支社長
取締役	田村 成人	環境事業部長
取締役	佐伯 哲男	アドバンスト・マネジメント事業本部グローバル事業部長
取締役	梶井 馨	生産本部長
取締役	中井 稔之	経営企画室企画部長
取締役	松島 泰	
監査役(常勤)	石坂 徹	
監査役(常勤)	葛生 知明	
監査役	栗田 政彦	
監査役	由良 数馬	

(注)1. 取締役のうち、松島 泰は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

2. 監査役のうち、葛生 知明および由良 数馬は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

IRサイトのご紹介

当社のホームページでは、最新のIR情報をご覧いただける「IRサイト」を開設しています。

「IRサイト」では、決算短信や決算説明会でのプレゼンテーション資料などのIR関連資料を閲覧・ダウンロードできるだけでなく、IR情報をEメールでお届けする「メール配信」サービスへの登録なども行えます。

ホームページからは、画面左上の「株主・投資家の皆様へ」をクリックしていただくと「IRサイト」をご覧いただけます。



当社ホームページアドレス
<http://www.kurita.co.jp/>

IR サイトアドレス
<http://kurita.web-ir.jp/>



投資家パッケージ

ファクトブックや2年分の決算短信、決算説明会資料などを一括してダウンロードいただけます。

財務情報

決算短信や決算説明会における説明資料をご覧いただけるほか、財務の推移・概要をまとめた財務ハイライトを掲載しています。また、アニュアルレポート、ファクトブック、有価証券報告書などの刊行物もご覧いただけます。

IR カレンダー

株主総会や決算発表の日程などをお知らせしています。

メール配信

メールアドレスをご登録いただくと、Eメールで当社のニュースリリースや適時開示情報に関する情報をお届けします。

■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日 (中間配当を行う場合)	9月30日
基準日	3月31日 そのほか臨時に必要があるときには、 あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞 当社は、決算公告に代えて、貸借対 照表および損益計算書を下記ホーム ページに掲載しています。 http://kurita.web-ir.jp/
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL. 03-3323-7111(代表) (受付時間: 平日9:00~17:00)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

諸手続きお問い合わせ先 住所変更、名義書換請求、単元未満
株式買取請求、配当金振込指定等に
必要な各種手続用紙のご請求は、
中央三井信託銀行のフリーダイヤル、
またはホームページで24時間受付
けています。
【フリーダイヤル】
0120-87-2031(自動音声案内)
【ホームページアドレス】
[http://www.chuomitsui.co.jp/
person/p_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)
なお、保管振替制度を利用されてい
る方は、お取引証券会社を通じてお
申出ください。

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

2005年3月期末の利益配当金から、銀行口座に加え、
郵便貯金口座へのお振込みによるお受取りができる
ようになりました。ご希望の株主様は、上記フリー
ダイヤル、または左記名義書換代理人事務取扱所にて
配当金振込指定書をご請求の上、お申込みください。



水と環境の先進的マネジメント企業
栗田工業株式会社



当紙は有害率100%の再生紙を使用しています